

未来投資会議 第2回（平成28年11月10日）資料8
厚生労働大臣提出資料より抜粋

ICTを活用した自立支援・重度化防止に向けた介護に関する取組の展開

1. 「科学的に裏付けられた介護」の普及

＜課題＞

- 現在の介護保険総合データベースでは、サービス種別は分かっても、**提供されたケアの内容までは記録されていない。**

＜現状＞

同じ通所介護でも…

自立支援指向の介護

本人ができる部分はしてもらい、できない部分は介助しつつ訓練。

自立支援を意識しない介護

本人ができる部分についても介助をしてしまう。

データベース上はどちらも「通所介護」とされ、区別できない。

データベースを分析しても、どのようなケアが自立につながるか分からず。

＜今後の具体的な取組＞

- 提供されたケアの内容までデータベース化し、同じサービス種別であってもケアの内容で区別できるようにする。
例) 入浴

自立支援指向の介護

脱衣：できない部分のみ介助
移動：浴槽をまたぐ訓練

自立支援を意識しない介護

脱衣：介助者が全て介助
移動：リフト使用

データベース上それぞれのケアの内容により区分する。

- ・ データベースの分析によって、「**科学的に裏付けられた介護**」の**普及**が可能になる。
- ・ 介護報酬等での評価によるインセンティブ付けの検討。

未来投資会議における議論について④

未来投資会議 第7回（平成29年4月14日）資料5
厚生労働大臣提出資料

Ⅱ ビッグデータの活用

科学的介護の実現

—自立支援・重度化防止に向けて—

- 科学的に自立支援等の効果が裏付けられた介護を実現するため、**科学的分析に必要なデータを新たに収集し、世界に例のないデータベースをゼロから構築。**
- データベースを分析し、**科学的に自立支援等の効果が裏付けられたサービスを国民に提示。**
- 2018（平成30）年度介護報酬改定から、**自立支援に向けたインセンティブを検討。**

高齢者個々人に関するデータ

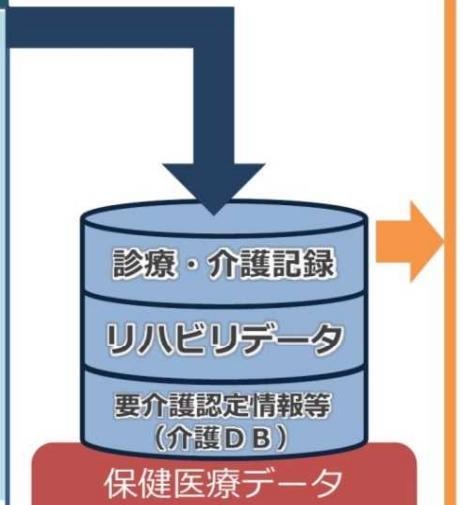
高齢者の状態

従来取得していたデータ

- ・要介護認定情報
- ・日常生活動作（ADL）
- ・認知機能

新たに取得していくデータ

- ・身長、体重
- ・血液検査
- ・筋力、関節可動域
- ・骨密度
- ・閉眼片脚起立時間
- ・握力計測
- ・心機能検査
- ・肺機能検査



科学的に自立支援等の効果が裏付けられたサービスの具体化

- ・国立長寿医療研究センター等の研究機関を活用して、サービスが利用者の状態に与えた効果を分析。
- ・科学的に自立支援等の効果が裏付けられた介護の具体像を国民に提示。

（分析のイメージ）

脳卒中に伴う左脚の麻痺により3メートルしか自力で歩行できない



どのようなサービスが有効か
科学的に分析、提示

杖を用いれば
自力歩行が
20メートル可能



屋内で自由に歩行が可能に

サービス
提供された
サービス
提供前の状態

サービス
提供後の状態

サービス
提供前の状態

国民に対する見える化

介護報酬上の評価を用いて、科学的に効果が裏付けられたサービスを受けられる事業所を、厚生労働省のウェブサイト等において公表。

提供されたサービス

従来取得していたデータ

- ・介護サービスの種別

新たに取得していくデータ

- ・医療、リハビリテーション、介護の具体的なサービス内容

科学的分析に必要な
データを新たに収集

自立支援に向けたインセンティブの検討について

平成29年4月14日未来投資会議における安倍総理大臣発言（抜粋）

老化は避けられませんが、日々の努力で介護状態になることを予防できます。いったん介護が必要になっても、本人が望む限りリハビリを行うことで改善できます。（略）そして、効果のある自立支援の取組が報酬上評価される仕組みを確立させます。

未来投資戦略2017（平成29年6月9日閣議決定）（抜粋）

介護：科学的介護の導入による「自立支援の促進」

（残された課題）

・介護予防や、要介護状態からの悪化を防止・改善させるための先進的な取組が一部に広まっているものの、国として目指すべき形として、自立支援等の効果が科学的に裏付けられた介護を具体的に示すには至っておらず、また、要介護度が改善すると報酬が減ることもあり、自立支援に向けたインセンティブの充実等を求める声がある。

（主な取組）

・次期介護報酬改定において、効果のある自立支援について評価を行う。

経済財政運営と改革の基本方針 2017（平成29年6月9日閣議決定）（抜粋）

自立支援に向けた介護サービス事業者に対するインセンティブ付与のためのアウトカム等に応じた介護報酬のメリハリ付け（中略）について、関係審議会等において具体的な内容を検討し、2018年度（平成30年度）介護報酬改定で対応する。